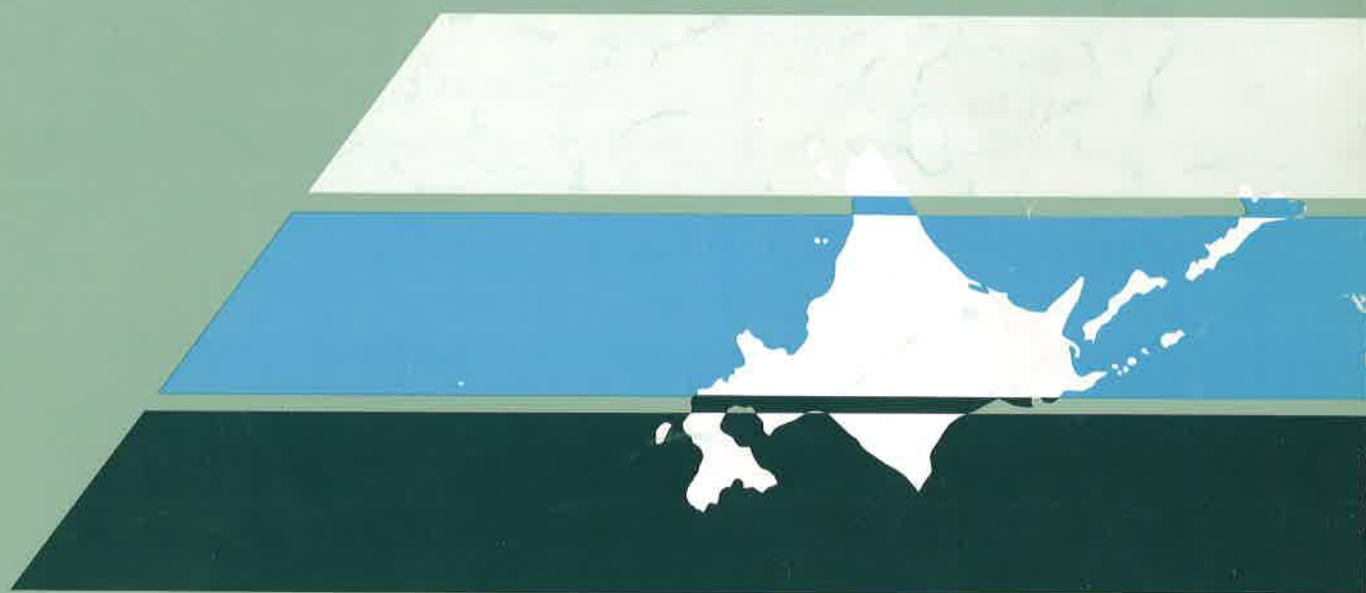




■北海道の観光

消費と経済効果

北海道観光産業経済効果調査



北海道観光産業経済効果調査委員会

目次

観光のとらえ方 2

■北海道民の観光行動

| | |
|--------------|---|
| 観光行動の形態..... | 3 |
| 観光行動の回数..... | 6 |

■道外からの観光客

| | |
|----------------|---|
| 道外からの観光客数..... | 7 |
|----------------|---|

■観光による消費

| | |
|---------------------|----|
| 道民の観光消費額..... | 9 |
| 道外からの観光客の消費額..... | 11 |
| 観光による全道の年間総消費額..... | 12 |

■観光と経済波及効果

| | |
|----------------|----|
| 生産波及効果..... | 13 |
| 所得形成効果..... | 19 |
| 経済規模と就業者数..... | 28 |

■開発モデルスタディー

| | |
|----------------------|----|
| リゾート開発による経済波及効果..... | 29 |
|----------------------|----|

| | |
|-------------|----|
| 調査方法..... | 30 |
| 回収結果..... | 31 |
| 委員会の構成..... | 32 |

はじめに

北海道の観光振興に向けて

わが国の経済環境はサービス化、国際化などにより21世紀に向けて新たな局面を迎えており、北海道においても、近年、一次産業や鉱工業をはじめとする基幹産業を取り巻く環境変化のもとで産業の新しい構造が模索されています。そうした中で、本道経済の活性化や雇用の創出が期待される産業の対象として観光が注目されてきています。

しかしながら、観光が北海道という地域全体の経済に果たしている役割については十分に把握されていないのが現状でした。そこで今回道民の皆さんを始め各方面の方々の協力をいただくことによって大規模な調査を実施し、初めてその全体像を把握することができました。

この調査の結果、道民および道外客の方々が道内観光を行なった際に支出した金額は、1年間で総額8,600億円に上ることがわかりました。この観光に関連した消費需要をもとに昭和60年北海道地域産業連関表を用い経済効果を計測すると、道内の全産業に波及する生産額はおよそ1兆2,300億円であり、形成する所得はおよそ6,500億円にもなることが明らかになりました。また、この経済効果の規模は、およそ12万人の就業機会を創出していることとなります。

しかしながら、これだけの大きさをもった観光消費による経済効果も北海道全体の産業を見渡してみると、その産業構造の特性のために生産面への波及を十分に受け留められない分野も明らかになっています。したがって、道内観光を振興していく中で、今後こうした産業面での課題を克服していくことは、より確実に経済効果を地域にもたらすことになるでしょう。

今日、道民の観光行動は活発化し、また道外から訪れる観光客も年々着実に増加しており、観光客の消費需要も確実に伸びています。道内経済のさらなる伸長と豊かな道民生活の形成に向けて、広い視野からの観光に対する見方を持ってこうした需要に対する積極的な道内産業の対応が期待されます。

平成2年3月 北海道観光産業経済効果調査委員会

委員長 内田 和男

観光のとらえ方

観光という言葉のとらえ方は立場によってまちまちです。たとえば、観光施設を利用することであったり、観光バスに乗ることやおみやげ店で買物をする
ことであったり、また、観光客の入込み調査地点に入込むことであったりしま
す。しかし、人々が行う観光をそうした個別の事実をもって定義しようとして
も言葉足らずになり、さらにそれらの組合せから定義しようとしても、組合せ
を増せば増すほど観光という言葉のもつ実感から遠ざかってしまいます。それ
は、観光とは「仕事」とか「遊び」などと同じく人々の行動を表す言葉のひと
つだからなのです。その行動をある産業などと接触する一部分から説明しよう
とするために言葉足らずになるのです。

ここでは、観光とは人々の行動を表すものととらえ、観光を行動主体の観点
から「日常から十分離れたと思えるほどの移動を伴った遊び」と定義していま
す。したがって、ここでの観光の範囲には、観光地を訪れたり、観光施設を利用
したりするいわゆる物見遊山や慰安旅行といった従来からのとらえ方による
もののみならず、遊興施設の利用やドライブなどの余暇・レジャー活動、ある
いは出張などの仕事に兼ねて行なわれた観光も含まれています。

そのように観光は人々の行動であるがゆえに、生活に関わるおよそすべての
産業に横断的に関連しているものです。また、この調査の関心は、観光によっ
て特定の企業にどれだけの利益があるのかということを確認することにあるの
ではなく、北海道という地域全体に対する効果を計測することにあります。し
たがって、観光が本道経済に及ぼす影響を総体的にとらえるために、道外から
入込む観光客と地域の住民が観光に関連して行う消費の範囲をすべて観光消費
として取込んでいます。すなわち、道外の人々が北海道という地域に引き付け
られて観光行動を行うことと、道民が自ら住む地域から移動して観光行動を行
うことによって起きるすべての消費を観光による一次消費としてとらえていま
す。

北海道民の観光行動

観光行動の形態 —— 今回の調査では、北海道民の観光行動と消費の把握を道民1人当たりを単位として行うのではなく、世帯単位で行なっている。

ここでは道民世帯の観光行動の形態を5つに分類して見ている。すなわち、下の表のように「日帰りドライブ」、「日帰り行楽」、「1泊慰安旅行」、「1泊行楽旅行」、「多数泊旅行」と分類すると、こうした観光行動を道民世帯はどのように行なっているのかを示す。

観光行動の内容

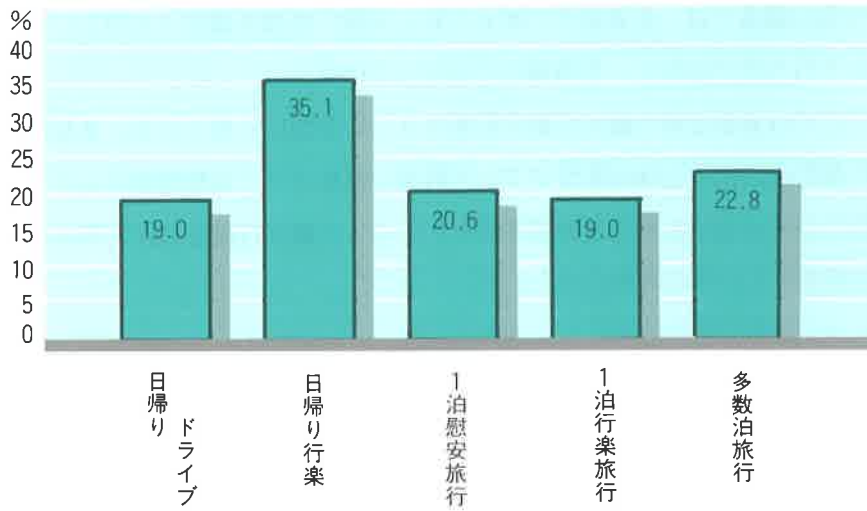
| 観光行動の形態 | 内容 |
|---------------|---|
| 日 帰 り ド ラ イ ブ | ドライブを第1目的とする日帰りの観光・レジャー。行動の範囲は居住している市町村の外まで行くことを前提とし、市町村内でのドライブについては観光・レジャーに含めない。 |
| 日 帰 り 行 楽 | 市町村の範囲内外を問わず一定の場所に行楽などを目的に滞在すること、あるいは主に入園料、入館料、施設利用料などの料金支出を伴う施設などを日帰りで利用した場合。ただし、パチンコ、競馬などのギャンブルは除く。 |
| 1 泊 慰 安 旅 行 | 慰安、静養などのために温泉などの宿に1泊するを主な目的とする旅行。ドライブを目的とする1泊旅行。 |
| 1 泊 行 楽 旅 行 | 日帰り行楽と同じく、行楽を目的とする1泊旅行。 |
| 多 数 泊 旅 行 | 慰安、静養、行楽を目的とした2泊以上の旅行。 |

注：仕事などに観光を兼ねた場合も、観光部分の消費は調査の範囲としてとらえている。

道民世帯が行なっている観光行動

最も多くの道民世帯が行なっている観光行動は、「日帰り行楽」で1ヵ月に平均35.1世帯が行なっている。その反対に最も少ないのは「日帰りドライブ」と「1泊行楽旅行」でそれぞれ行なっている世帯は平均19.0世帯である。つまり、観光行動の中で最も多くの道民世帯が行なっているのは、目的地で行楽

■各形態の観光行動を1ヵ月に行なっている世帯数

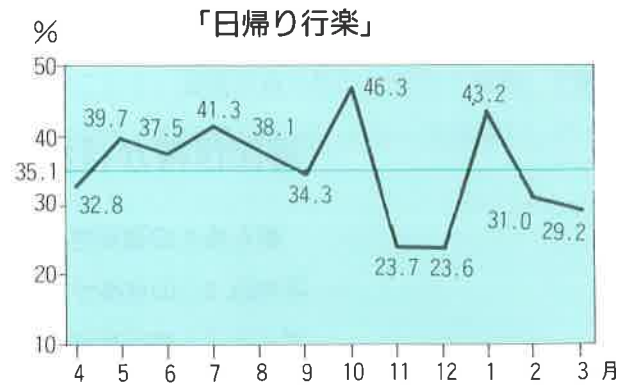
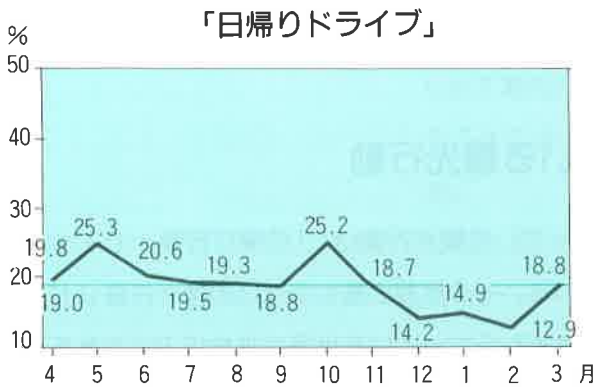


をしたり観光・レジャー施設を日帰りで利用することであるとわかる。

次に、道民世帯が行なう観光行動形態の年間変化の傾向を見ていこう。まず、「日帰りドライブ」の場合は、5月と10月に行なう世帯が多く、全世帯の25%余りである。一方、少ない月は12～2月の間で15%を下まわっている。

「日帰り行楽」の場合、多くの世帯が行う10月には46.3%、1月には43.2%

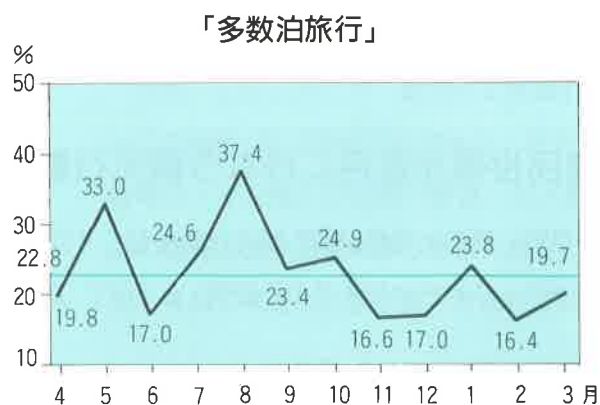
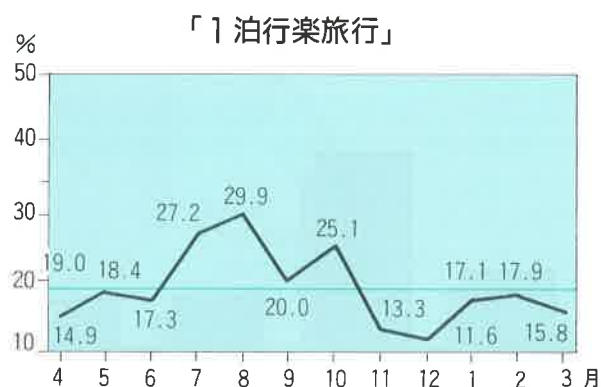
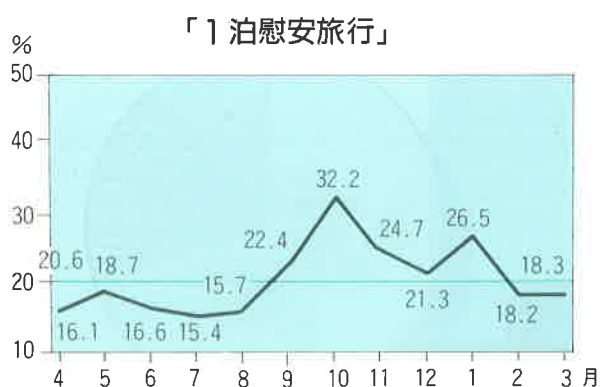
■各形態の観光活動を行なっている道民世帯



と4割から5割近くにもなっている。「日帰りドライブ」と同じ日帰りの観光でありながら、1月に行なう世帯が多いのが特長である。反対に「日帰り行楽」をする世帯が特に少ないのは、11月の23.7%と12月の23.6%である。

9～1月の秋から冬にかけて「1泊慰安旅行」を行う世帯が多くなっている。特に10月が32.2%の世帯、1月が26.5%の世帯がこの観光を行なっている。

「1泊行楽旅行」をする世帯が多いのは7～10月の夏から秋にかけての季節である。逆に、この観光をする世帯が少ないのは、「日帰り行楽」と同じく、11月と12月の初冬の季節であることがわかる。



「多数泊旅行」は8月に多く37.4%の道民世帯が行っており、次いで5月の33.0%、10月の24.9%になっている。

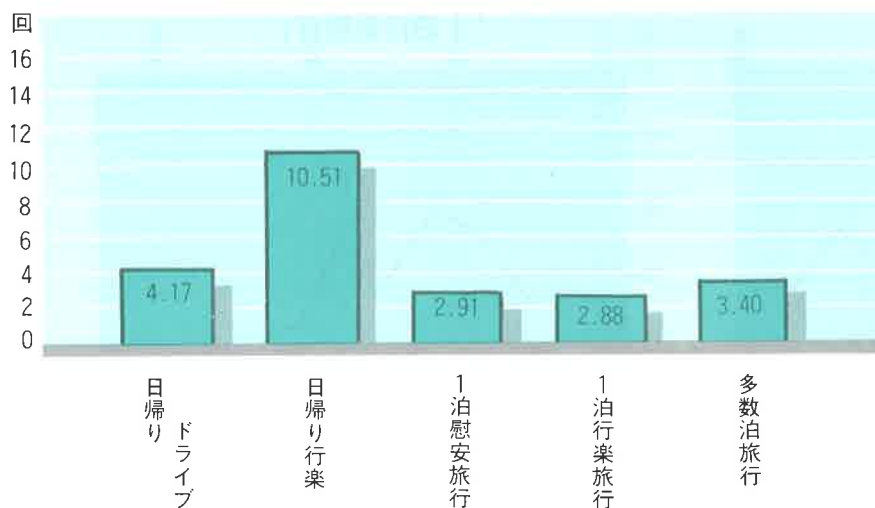
全体を通してみると、日帰り観光ではただのドライブよりも何らかの行楽を目的とした観光の方を行なっていることが多い。また、1泊旅行では、慰安・静養を目的とする観光は秋から冬にかけて多く、行楽を目的とする場合は春から夏に多いことがわかる。また、ゴールデンウィークや夏休みの季節には「多数泊旅行」を行うことが多いというように、観光の形態や目的によって行う時期に違いがあることが見て取れる。

観光行動の回数——道民世帯が1年間に行なう観光行動の回数

次に、各形態の観光行動を道民世帯はそれぞれ1年間に何回行なっているのかを見てみよう。

平均すると「日帰りドライブ」は1年間に4.17回で、「日帰り行楽」は10.51回、「1泊慰安旅行」は2.91回、「1泊行楽旅行」は2.88回、そして「多数泊旅行」は3.40回行なっていることがわかる。これらを足しあわせると23.87回となり、北海道民は1世帯で1年間に平均およそ24回もの観光行動を行なっていることになる。

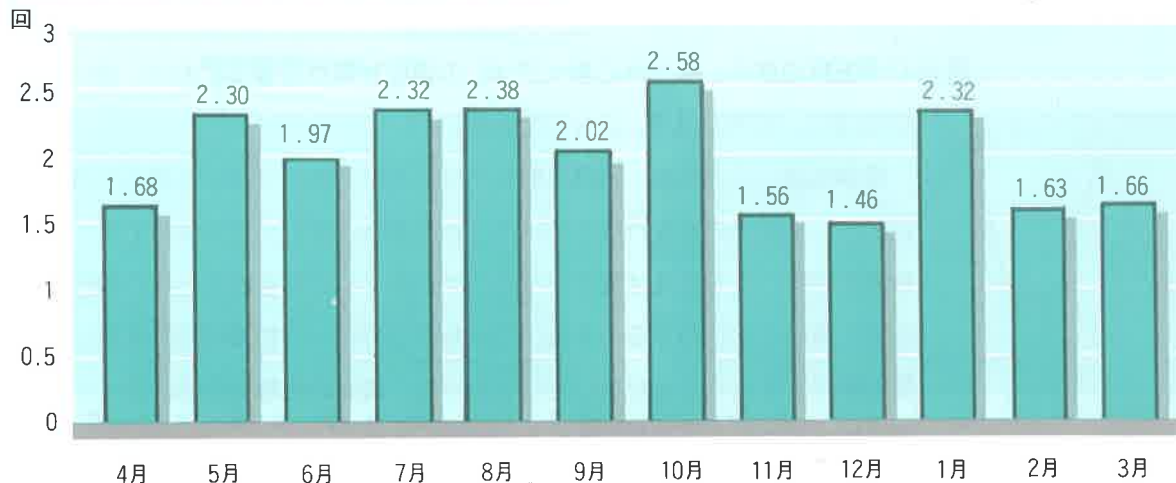
道民世帯が1年間に行なう観光行動の回数



道民世帯が各月に行なう観光行動の回数

月別に見ると10月が最も観光行動を起こす回数が多く2.58回、次いで8月の2.38回、7月および1月の2.32回、5月の2.30回の順になっている。

道民世帯が各月に行なう観光行動の回数

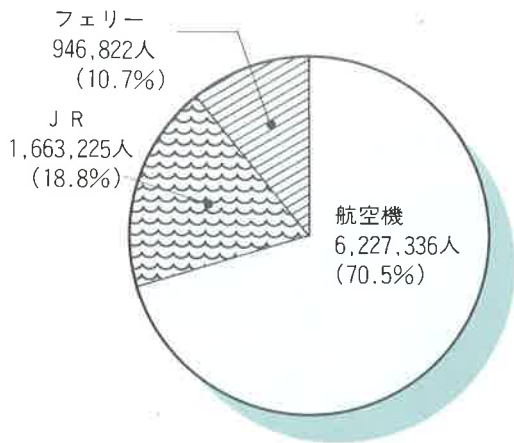


道外からの観光客

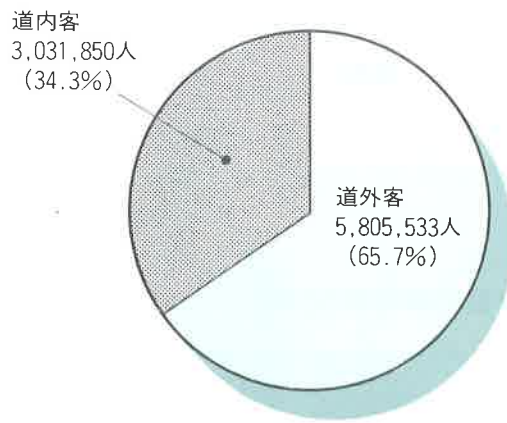
道外からの観光客数－調査の対象となる道外客の総数

北海道と道外を結ぶ交通機関の北海道向け（下り便）の利用者は、航空機利用者が623万人、JR（津軽海峡線）が166万人、フェリーが95万人で合計884万人である。（北海道発行昭和63年度「北海道の観光入込み客に関する資料」より）

■北海道向け交通機関別の利用者数



■利用者のうち道内客と道外客の割合



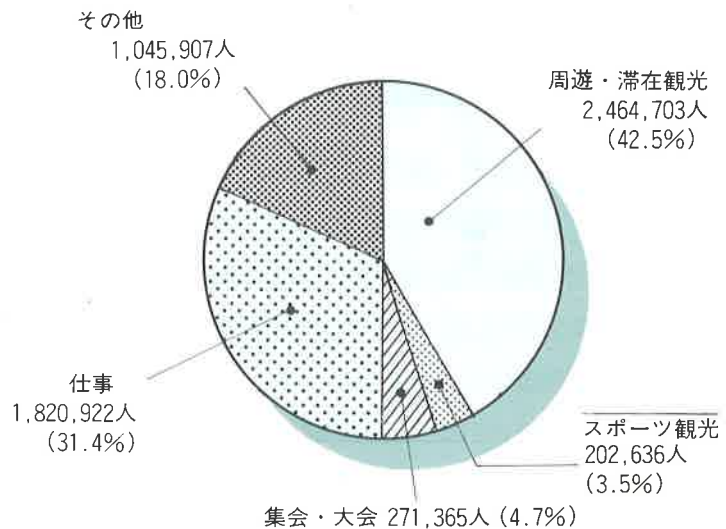
（総来道者数 8,837,383人）

なお、この人数には、道民が北海道に戻ってくる数も含まれており、道外客はこの内65.7%の581万人である。さらにその中で転勤・引越や冠婚葬祭、帰省等の「その他」の目的で来道した人数を除くと476万人である。この数が今回の調査における道外客の全数である。この中に観光を目的としていたり、観光を兼ねて来道した客が総て含まれていることになる。目的別の内訳を見ると

■来道目的別に見た道外客数

（来道総道外客 5,805,533人）

調査の対象は「その他」を除いた4,759,626人

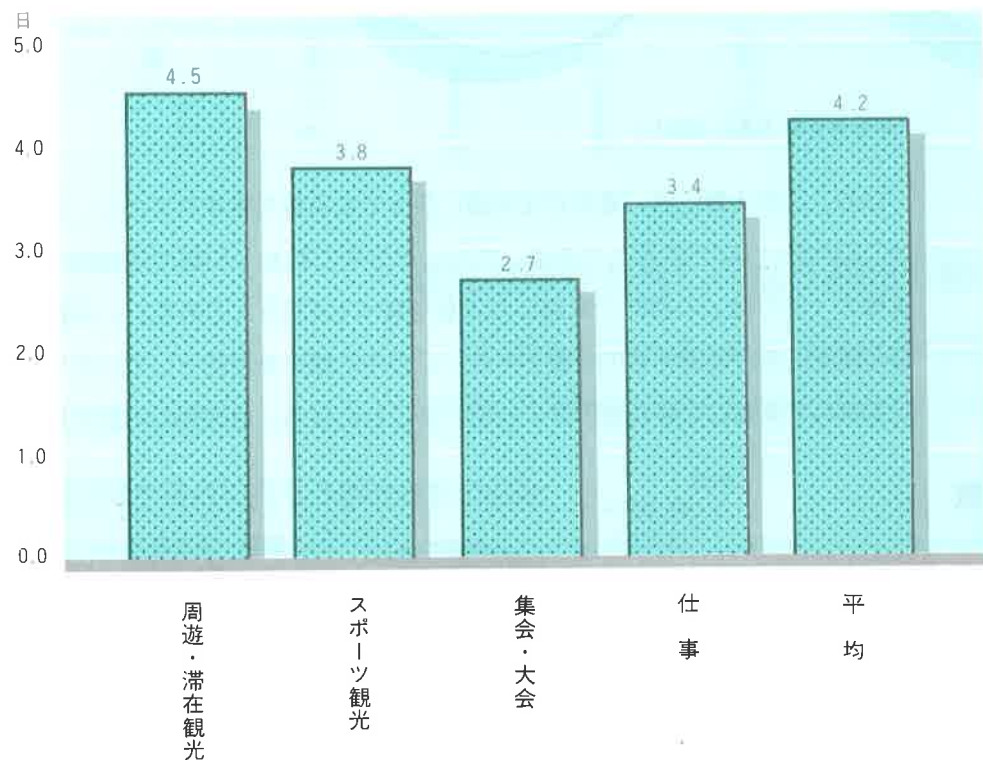


「周遊・滞在観光」が246万人と最も多く、次いで「仕事」の182万人となっている。以下、「各種集会・大会への参加」が27万人、「スポーツ観光」が20万人である。ちなみにここでいう「スポーツ観光」とは、スポーツを行うことを主目的とした観光で、スポーツの観戦などは「各種集会・大会への参加」に含まれる。（昭和61,62年度に北海道が実施した調査「旅行者アンケート」の結果より比例配分）

道外客が北海道内に滞在する日数

今回の調査の対象である道外客が北海道内に滞在する日数は、平均すると4.2日である。来道目的別に見ると、「周遊・滞在観光」の場合が最も長く4.5日であり、また「各種集会・大会への参加」が目的の場合が最も短く2.7日である。

■ 来道目的別に見た道外客の道内滞在日数

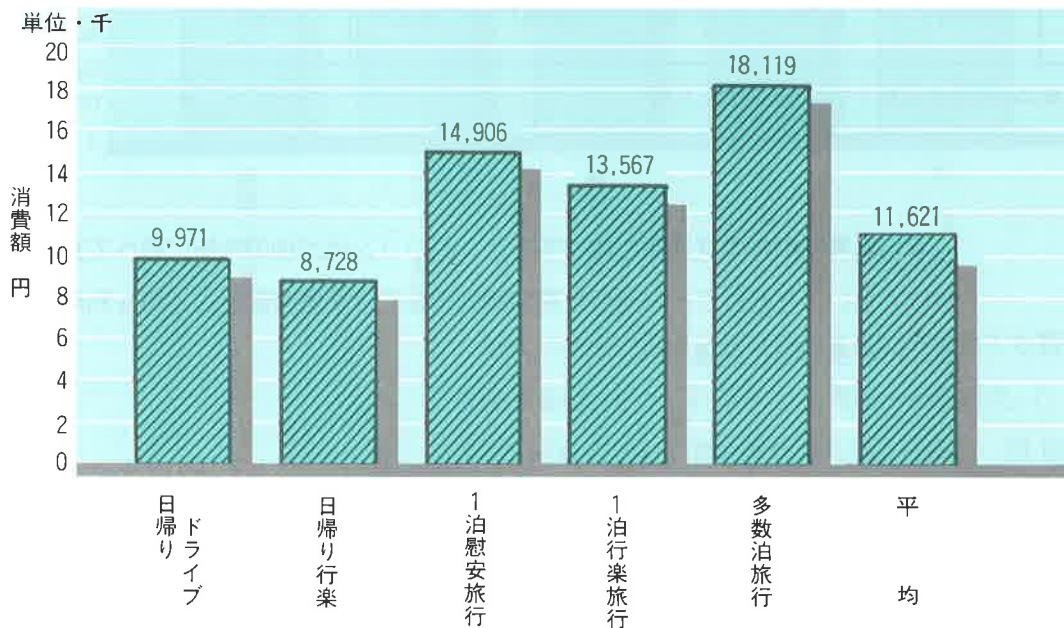


観光による消費

道民の観光消費額 — 道民世帯が1回の観光行動で消費する金額

道民の1世帯が1回の観光行動で消費する金額を見てみよう。まず、「日帰りドライブ」は9,971円、「日帰り行楽」は8,728円で、日帰りの観光行動で消費はおよそ1万円以下になっている。次に、「1泊慰安旅行」では14,906円、「1泊行楽旅行」は13,567円で、1泊旅行では13,000円から15,000円の範囲の消費であり、「多数泊旅行」の場合は、18,119円となっている。そして、道民世帯の1年間のすべての観光行動での平均は11,621円である。

■ 道民世帯が1回の観光行動で消費する金額（単位：円）



消費の内容を見てみると、「日帰りドライブ」では買物・おみやげ代が目立って多く、およそ5,000円消費している。また、外食費も他の観光形態の場合に較べて多く2,000円余りである。「日帰り行楽」では入場料・施設利用料が含まれている雑費・通信運送費が多く、およそ2,000円である。「1泊慰安旅行」、「1泊行楽旅行」とも宿泊費が多く、それぞれ5,570円、3,846円になっている。「多数泊旅行」では、交通関係の支出が多く、およそ5,000円であり、次いで買物・おみやげ代、宿泊費の順になっている。ここで宿泊費が「1泊慰安旅行」の場合より消費額が小さいことが特徴として挙げられる。このことに関して、「多数泊旅行」が多く行なわれる1月や8月の宿泊費が0円であったり、極端に小さい場合がしばしば見られることが今回の調査を通じて確認されている。

これは有料の宿泊施設を利用しない帰省や親類・友人訪問を行なったことを意味していると考えられる。

道民世帯の観光行動1回当たりの消費の内訳

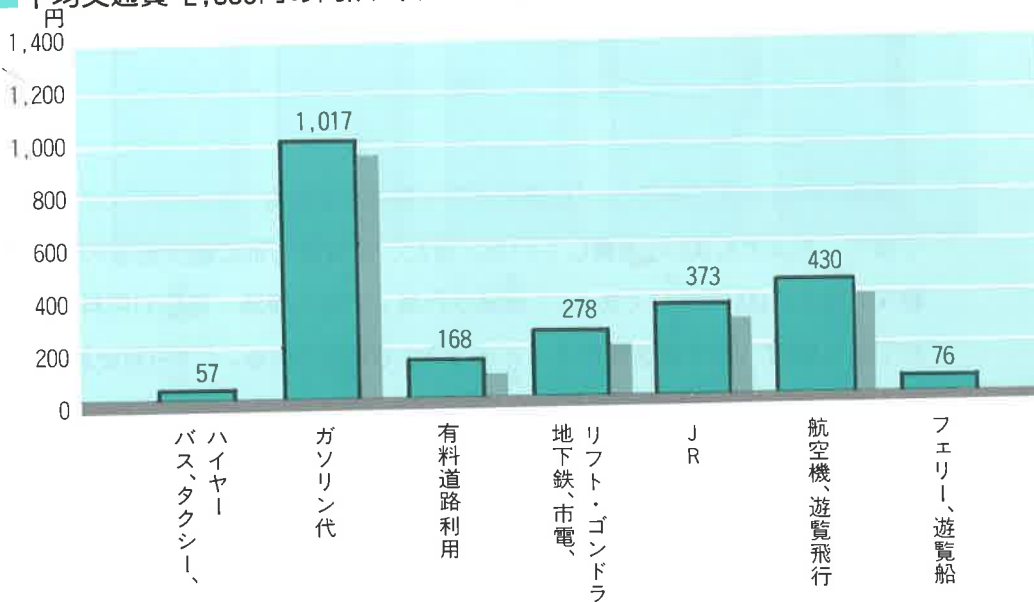
(単位：円)

| 消費項目 | 日帰りドライブ | 日帰り行楽 | 1泊慰安旅行 | 1泊行楽旅行 | 多数泊行旅 | 平均 |
|----------|---------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 交通費 | 2,395 | 2,211 | 3,090 | 3,412 | 4,989 | 2,889 |
| 旅行会社マージン | 19 | 55 | 239 | 171 | 586 | 161 |
| 宿泊費 | 0 | 0 | 5,570 | 3,846 | 4,247 | 1,749 |
| 外食費 | 2,030 | 1,499 | 1,611 | 1,630 | 1,713 | 1,652 |
| 買物・おみやげ代 | 4,907 | 2,994 | 3,506 | 3,527 | 4,751 | 3,703 |
| 雑費・通信運送費 | 620 | 1,970 | 891 | 981 | 1,833 | 1,465 |
| 合計 | 9,971 | 8,728 | 14,906 | 13,567 | 18,119 | 11,621 |

注：平均の消費額は、各観光形態の年間実施回数でウェイト換算した値

平均消費額の中の交通費に着目すると、ガソリン代が他の内訳に較べて飛び抜けて多いことがわかる。道民世帯の観光行動では交通機関として車を利用することが多いことが窺える。

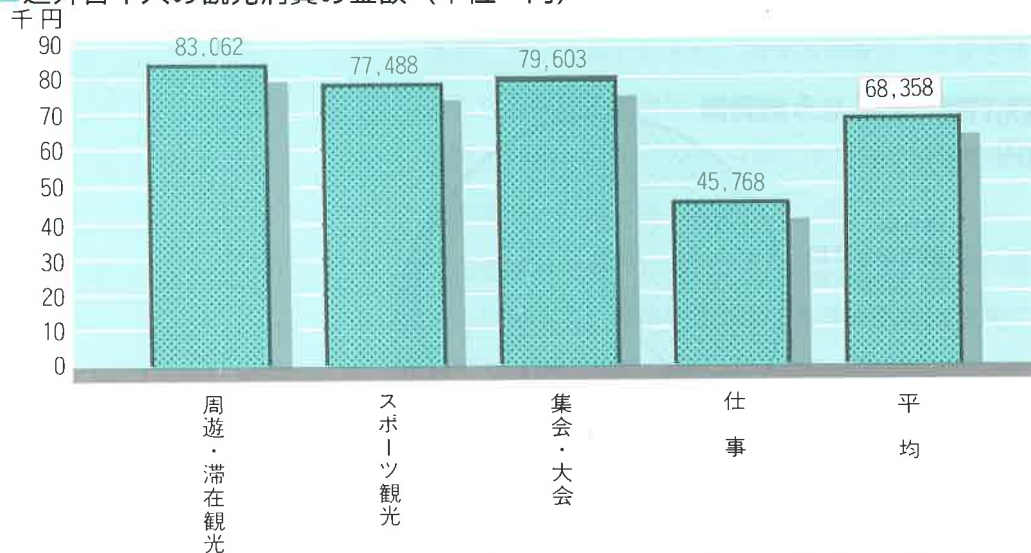
平均交通費 2,889円の内訳 (単位：円)



道外からの観光客— の消費額

次に道外から観光目的や観光を兼ねてやってくる人たちの北海道内での観光行動に使った金額を見てみよう。来道の目的が「周遊・滞在観光」では83,062円、「スポーツ観光」の場合は77,488円、「各種集会・大会への参加」では79,603円、「仕事」が主目的の場合は45,768円である。このうち「各種集会・大会への参加」と「仕事」が目的で来道した場合は、消費のうち観光のために個人的に出費した分だけを取り上げている。これらの目的の1年間の総ての道外客の消費の平均金額は68,358円である。

■道外客1人の観光消費の金額（単位：円）



消費の内容では、いずれの来道目的の場合でも買物・おみやげ代の消費金額が最も多い。それぞれ見ると、「周遊・滞在観光」と「各種集会・大会への参加」では、それに次いで宿泊費が多くなっており、20,000円を越えている。「スポーツ観光」では交通費の16,965円、「仕事」では外食費の13,151円がそれぞれ2番めに多い消費項目になっている。

■道外客の北海道旅行での観光消費の内訳

(単位：円)

| 消費項目 | 周遊・滞在観光 | スポーツ観光 | 集会・大会 | 仕事 | 平均 |
|----------|---------|--------|--------|--------|--------|
| 交通費 | 11,357 | 16,965 | 8,073 | 4,182 | 8,664 |
| 宿泊費 | 24,545 | 14,322 | 21,949 | 7,690 | 17,513 |
| 外食費 | 7,318 | 10,270 | 6,737 | 13,151 | 9,642 |
| 買物・おみやげ代 | 34,222 | 24,092 | 34,532 | 17,321 | 27,342 |
| 雑費・通信運送費 | 5,619 | 11,840 | 8,313 | 3,422 | 5,197 |
| 合計 | 83,062 | 77,488 | 79,603 | 45,768 | 68,358 |

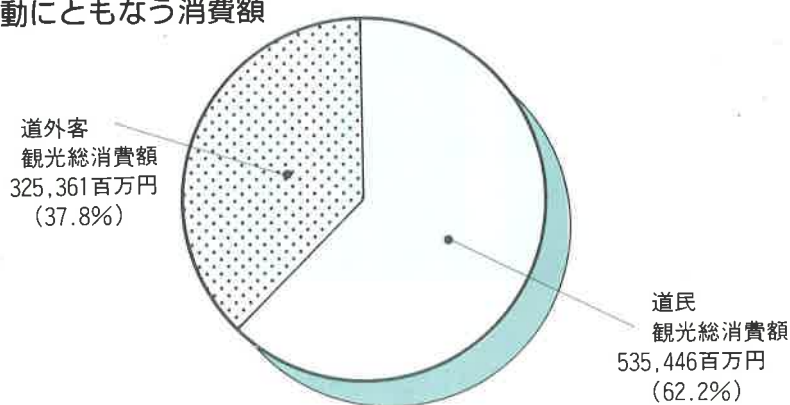
観光による全道の 年間総消費額

道民全世帯が1年間に観光行動で消費する総額は5,354億円である。これは、それぞれの観光形態ごとに道民世帯の1回の観光行動に伴う平均消費額に1年間の観光回数を掛け、さらに道内全世帯数193万世帯を掛けたものの総和として求められる。

道外から訪れる人たちが、北海道内の観光で1年間に消費する総額は3,254億円である。これは、旅行の各目的別の平均消費金額に1年間のそれぞれの旅行客数を掛けたものの総和である。

これらから、1年間に北海道内で観光で消費される金額は全体で8,608億円となる。ちなみに、国による平成元年度の北海道開発予算は7,930億円であった。

■ 1年間に北海道内の観光行動にともなう消費額 総額 860,807百万円



消費の内容を見ると買物・おみやげ代が最も多く3,009億円で総額の35.0%を占めている。次いで交通費が1,744億円で20.3%である。道民と道外客の総消費額を比較すると、道民の交通費と雑費・運輸通信費が多いのが特徴で、交通費は全体の8割近く、また雑費・通信運輸費は7割以上を占めている。

■ 北海道における観光行動で1年間に消費される総額

(単位：百万円)

| 消費項目 | 道民観光消費 | 道外客観光消費 | 道内観光総消費額 | 構成比% |
|-----------|----------------|----------------|----------------|--------------|
| 交通費 | 133,201 | 41,235 | 174,436 | 20.3 |
| 旅行会社マージン | 7,404 | —* | 7,404 | 0.9 |
| 宿泊費 | 80,571 | 83,357 | 163,928 | 19.0 |
| 外食費 | 76,108 | 45,893 | 122,001 | 14.2 |
| 買物・おみやげ代 | 170,737 | 130,140 | 300,877 | 35.0 |
| 雑費・通信運送費 | 67,426 | 24,735 | 92,161 | 10.7 |
| 合計 | 535,446 | 325,361 | 860,807 | 100.0 |

* 道外客の旅行会社マージンは道外で消費されたものとみなしここでは計上されない。

観光と経済波及効果

生産波及効果 ——— 生産波及効果について

道民および道外客の観光行動に伴う消費は、その消費が直接行なわれた産業にのみ利益を生じるわけではない。たとえば小売業の売上は、卸売業を通じて製造業へ、また、製造業においてもその商品を生産するために必要な原材料やエネルギーを供給している他の産業へ及ぶことになる。このように、ひとつの商品についてみてもそれに対する消費は、さまざまな産業に波及している。こうした産業間の連関状況を踏まえた道内各産業に対する総合的な生産効果を生産波及効果という。なお、分析にあたっては昭和60年北海道地域産業連関表（通商産業省、平成2年）を用いている。

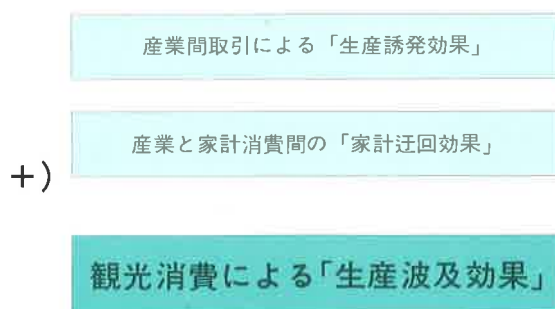
生産波及効果の計測にあたっては、より現実の経済循環に近い、総合的な効果を把握するため産業間連鎖と産業と家計消費間の連鎖の両面について分析を行っている。

まず、産業間の連鎖の面でみると、財・サービスの生産に関する産業間の取引により各産業が誘発される効果を「生産誘発効果」といい、その効果の大きさを生産誘発額と呼ぶ。

一方、産業と家計消費との連鎖の面でみると、観光消費によって誘発された生産は、その産業で働いている人々の所得に反映され、この分の個人所得はさらに家計等の消費を通じて産業間へ波及することになる。このような経路によって誘発される効果をここでは「家計迂回効果」という。これは、さまざまな産業と同様に日々労働という生産物を産出して各産業へ売り渡すといった循環的な商品取引を行なっているものとみなされるからである。

したがって、消費による生産波及は「生産誘発効果」と「家計迂回効果」を合わせたものからなる。この「生産波及効果」の大きさを生産波及額と呼んでいる。

■ 生産波及効果



自給率について

道内で消費される生産品などは、例えば、まず道外の工場で生産され、卸売りを介し、運送され、そして道内の卸売りを経由し小売りされる。観光客に最終的に消費される額のうち、このような流れの中で道内での生産や取引などに使われた額が道内分の生産額として扱われる。産業連関表を用いて地域の経済効果を計測するときには、こうした地域内での生産額のみ扱う。

消費額のうち道内で生産された額の割合を自給率といい、原則として消費額にこの値を乗じて地域内で生産された額を算出し、計測に当てるのである。

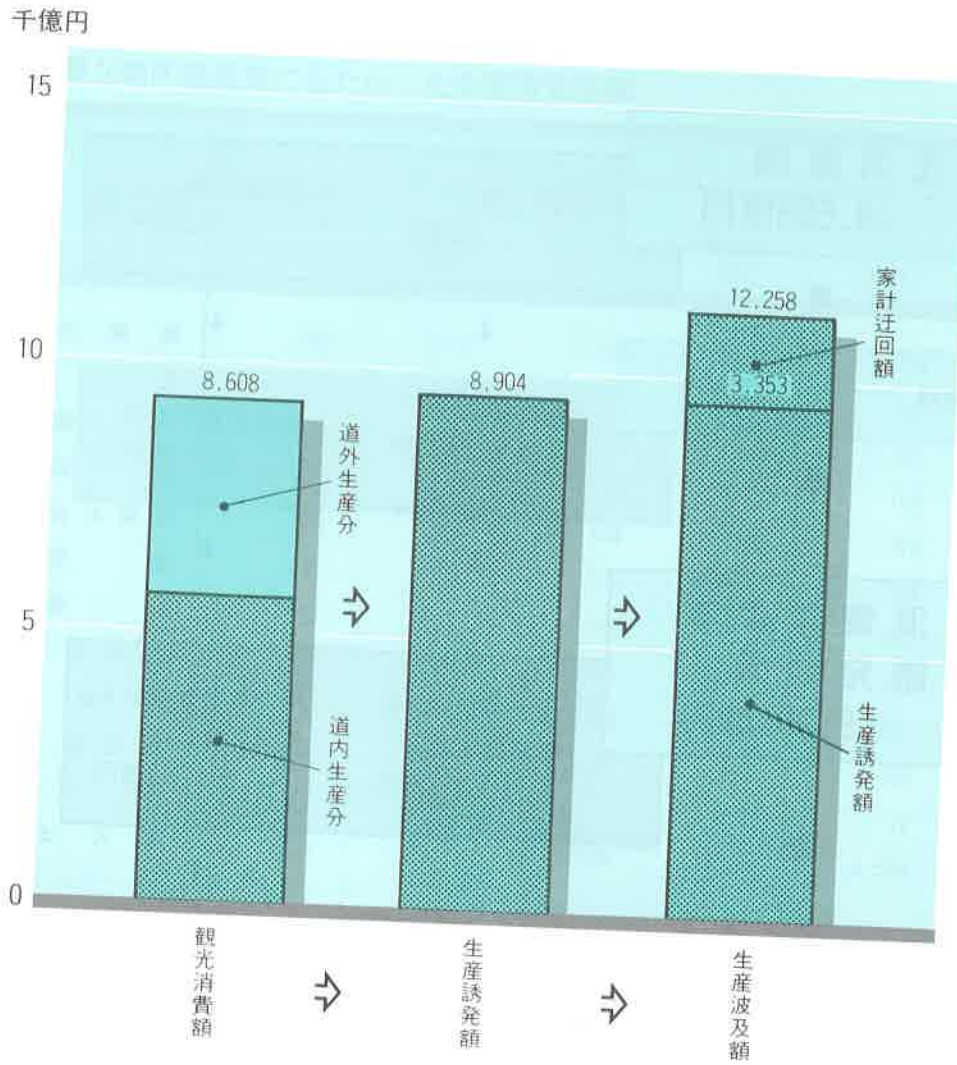
実際には消費額は最終的に消費されるまでの過程で通過してきた各産業部門に配分して、最終需要額という値に変換され処理される。ここでは、最終需要額のうち消費した人の住んでいるところの違いから、道民消費は「消費」として、道外客消費は「移出」として扱った。この違いのため、道民消費については各産業部門に配分した額を道民消費による最終需要額とし、生産波及効果を導く過程で自給率を用いた。また、道外客消費については最終需要額に変換する段階で自給率を乗じた。したがって、道民消費、道外客消費とも自給率による修正を経て波及効果の計測に用いられた。

観光消費による生産波及効果

今回の観光モニターで得られた道民および道内客の総観光消費8,608億円は、最終需要に組み直すと7,729億円の最終需要額となる。このうち道民の最終需要額は5,354億円で、道外客の最終需要額（移出）は2,375億円である。

そして、この最終需要額から導かれる生産波及額は1兆2,258億円で、このうち産業間取引による生産誘発額は8,904億円、家計消費を迂回することによる効果は3,353億円である。つまり、道民や道外から訪れる人々が1年間に北海道内で観光行動を行なって消費した総額8,608億円は、さまざまな産業をめぐって8,904億円の商いになり、このうち道民の所得に反映した分がさらに3,353億円の生産を生み、総体で1兆2,258億円規模の経済活動を生んでいることになる。

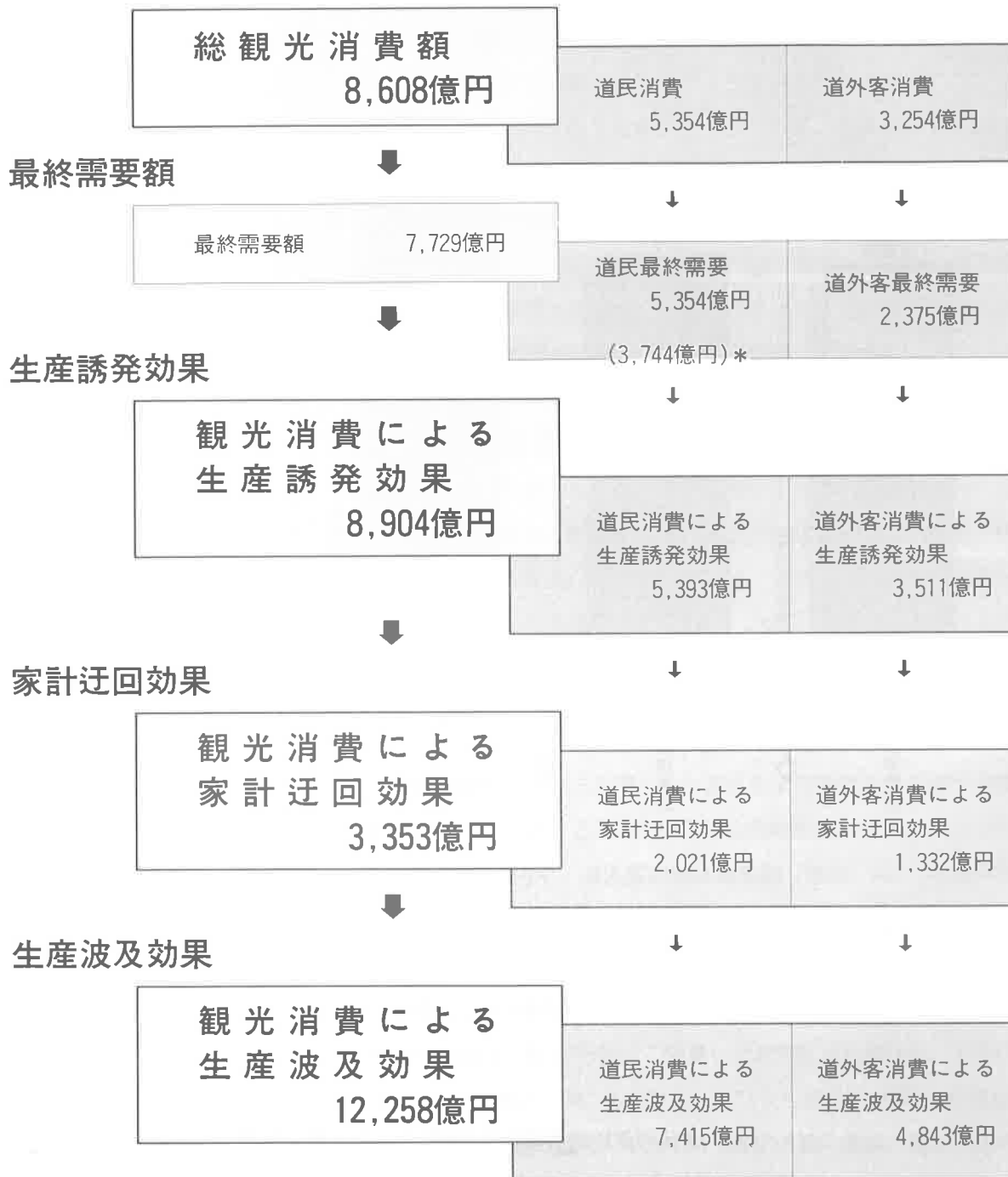
■観光消費額と生産波及額（億円）



なお、道民の最終需要額5,354億円による生産波及額および道外客の最終需要額2,375億円による生産波及額はそれぞれ7,415億円、4,843億円である。

■観光消費による生産波及効果

観光消費



*道民消費のうち自給率から換算した額

■観光消費が道内各産業にもたらした生産波及効果

| 産 業 | 生 産 波 及 効 果 | | | | | |
|---------------|--------------------|------------|----------------------|------------|-----------|------------|
| | 道 民 消 費 (億円) | 構成比 (%) | 道 外 客 消 費 (億円) | 構成比 (%) | 計 (億円) | 構成比 (%) |
| 農 林 水 産 業 | 390 | 5.3 | 376 | 7.8 | 766 | 6.3 |
| 鉱 業 | 20 | 0.3 | 13 | 0.3 | 33 | 0.3 |
| 製 造 業 | 1,333 | 18.0 | 918 | 19.0 | 2,251 | 18.4 |
| 建 設 業 | 70 | 0.9 | 38 | 0.8 | 109 | 0.9 |
| 電 気 ・ ガ ス 業 等 | 228 | 3.1 | 144 | 3.0 | 372 | 3.0 |
| 卸 売 業 | 241 | 3.3 | 153 | 3.1 | 394 | 3.2 |
| 小 売 業 | 621 | 8.4 | 381 | 7.9 | 1,002 | 8.2 |
| 金 融 ・ 保 険 業 | 252 | 3.4 | 168 | 3.5 | 420 | 3.4 |
| 不 動 産 業 | 399 | 5.4 | 259 | 5.3 | 657 | 5.4 |
| 運 輸 ・ 通 信 業 | 1,098 | 14.8 | 640 | 13.2 | 1,738 | 14.2 |
| 公 務 | 7 | 0.1 | 5 | 0.1 | 12 | 0.1 |
| サ ー ビ ス 業 | 2,756 | 37.2 | 1,748 | 36.1 | 4,504 | 36.7 |
| 合 計 | 7,415 | 100.0 | 4,843 | 100.0 | 12,258 | 100.0 |

生産誘発係数

| 業種 | 道内客消費 | | 道外客消費 | | 計 | |
|------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 生産誘発 | 生産波及 | 生産誘発 | 生産波及 | 生産誘発 | 生産波及 |
| 1. 農 材 水 産 業 | 0.0510 | 0.0729 | 0.1258 | 0.1583 | 0.0740 | 0.0992 |
| 2. 鉱 業 | 0.0023 | 0.0037 | 0.0033 | 0.0054 | 0.0026 | 0.0043 |
| 3. 製 造 業 | 0.1829 | 0.2492 | 0.2881 | 0.3865 | 0.2151 | 0.2912 |
| 4. 建 設 業 | 0.0077 | 0.0131 | 0.0080 | 0.0161 | 0.0078 | 0.0140 |
| 5. 電 気 ・ ガ ス 業 等 | 0.0269 | 0.0427 | 0.0372 | 0.0606 | 0.0301 | 0.0481 |
| 6. 卸 売 業 | 0.0335 | 0.0450 | 0.0471 | 0.0642 | 0.0377 | 0.0509 |
| 7. 小 売 業 | 0.0662 | 0.1159 | 0.0868 | 0.1606 | 0.0726 | 0.1297 |
| 8. 金 融 ・ 保 険 業 | 0.0294 | 0.0470 | 0.0448 | 0.0709 | 0.0341 | 0.0543 |
| 9. 不 動 産 業 | 0.0225 | 0.0744 | 0.0318 | 0.1090 | 0.0254 | 0.0850 |
| 10. 運 輸 ・ 通 信 業 | 0.1769 | 0.2051 | 0.2277 | 0.2697 | 0.1925 | 0.2249 |
| 11. 公 務 | 0.0004 | 0.0013 | 0.0006 | 0.0020 | 0.0004 | 0.0016 |
| 12. サ ー ビ ス 業 | 0.4077 | 0.5147 | 0.5772 | 0.7360 | 0.4598 | 0.5827 |
| 合 計 | 1.0075 | 1.3851 | 1.4784 | 2.0393 | 1.1521 | 1.5859 |

注) 1: 「生産誘発」は産業間取り引きによる生産誘発効果を示す。

2: 「生産波及」は生産誘発効果と家計迂回効果の両方による効果を示す。

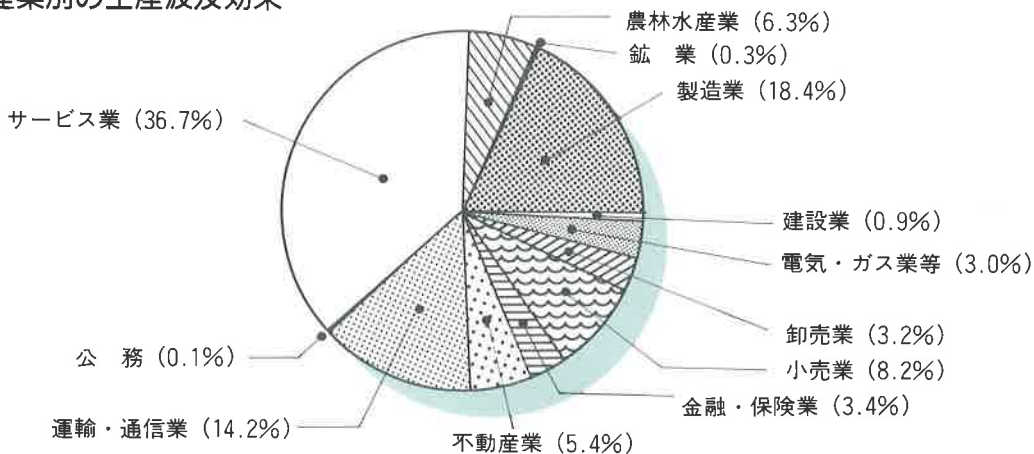
3: 各値はすべて道内自給率を考慮したものである。

4: 係数は最終需要総額に対する生産波及額または生産誘発額の比

産業別の生産波及効果

総観光消費8,608億円がもたらす生産波及効果は、直接的に観光の場面に触れることの多いサービス業に最も大きく、波及総額の36.7%を占める4,504億円となっている。ついで、製造業の2,251億円(18.4%)、運輸・通信業の1,738億円(14.2%)、小売業の1,002億円(8.2%)の順となっている。また、農林水産業に対する波及も大きく766億円(6.3%)となっている。

産業別の生産波及効果



最も波及効果が大きいサービス業の中を部門別に見ると、宿泊施設、飲食店、娯楽サービスで、それぞれ1,345億円、1,216億円、712億円となっており、この3部門でサービス業への波及額の72.7%を占めている。

観光消費がサービス業にもたらした生産波及効果

| サービス部門 | 生産波及効果 | | | | | |
|--------|--------------|------------|---------------|------------|-----------|------------|
| | 道民消費 (億円) | 構成比 (%) | 道外客消費 (億円) | 構成比 (%) | 計 (億円) | 構成比 (%) |
| 宿泊施設 | 663 | 24.1 | 682 | 39.0 | 1,345 | 29.9 |
| 飲食店 | 756 | 27.4 | 460 | 26.3 | 1,216 | 27.0 |
| 娯楽サービス | 592 | 21.5 | 120 | 6.9 | 712 | 15.8 |
| その他 | 744 | 27.0 | 486 | 27.8 | 1,230 | 27.3 |
| 合計 | 2,756 | 100.0 | 1,748 | 100.0 | 4,504 | 100.0 |

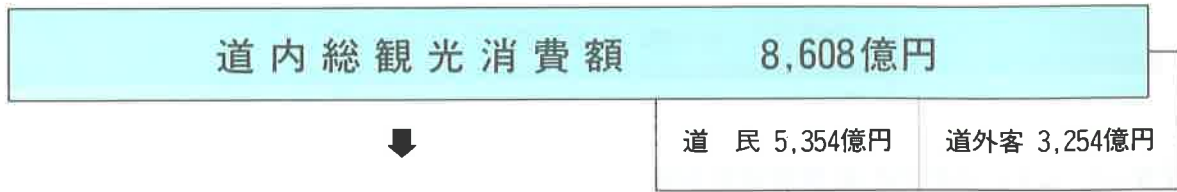
所得形成効果——観光消費による所得形成効果

道民および道外客の観光行動に伴う1年間の総消費は、北海道の経済に1兆2,258億円の生産波及額を誘発していることがわかったが、この生産波及額から形成される個人や企業の所得は6,496億円になる。(ここでの所得とは道民経済計算における道内総生産の概念に沿ったものである。)このうち産業間取引で誘発された生産によって形成された所得は4,549億円、家計迂回で誘発された生産によって形成された所得は1,947億円である。また、道民および道外客の消費による所得形成額はそれぞれ3,935億円、2,561億円である。

一方、この所得を得るにあたって、実際は各産業において機械や建物の補充あるいは新規投資が行なわれているのである。ここでは、観光消費需要に応えた生産活動を維持するために行なわれた機械や建物の補充あるいは新規投資の大きさについても参考として計測してみた。ただし、この計測では、さまざまな投資活動が資本減耗引当分(減価償却)の金額に相当して行なわれているものと仮定して求めている。この結果、観光消費による生産波及額1兆2,258億円によって1,161億円が機械や建物の補充および新規投資されることになり、これによって道内産業に波及する生産額は1,267億円、形成される所得は539億円と計測された。

■ 観光消費による所得形成効果

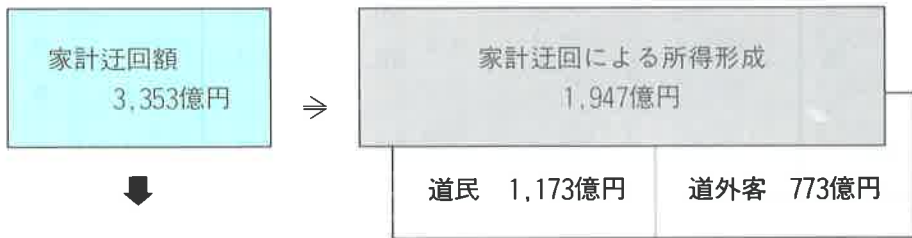
観光による消費



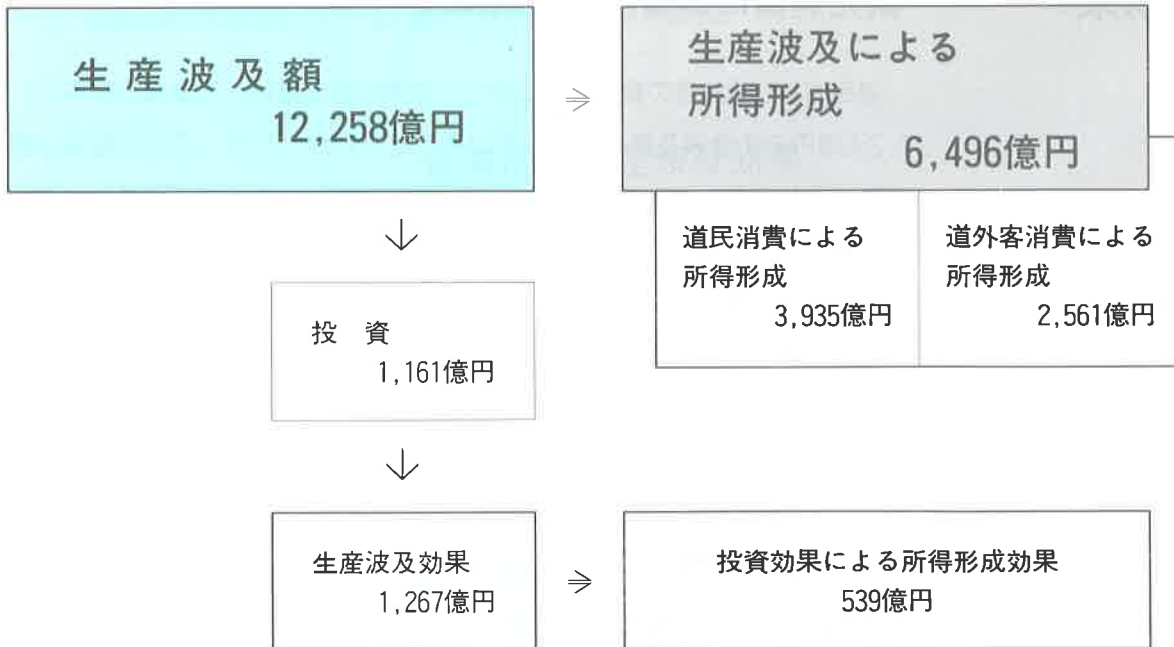
産業間取引



家計消費



生産波及効果



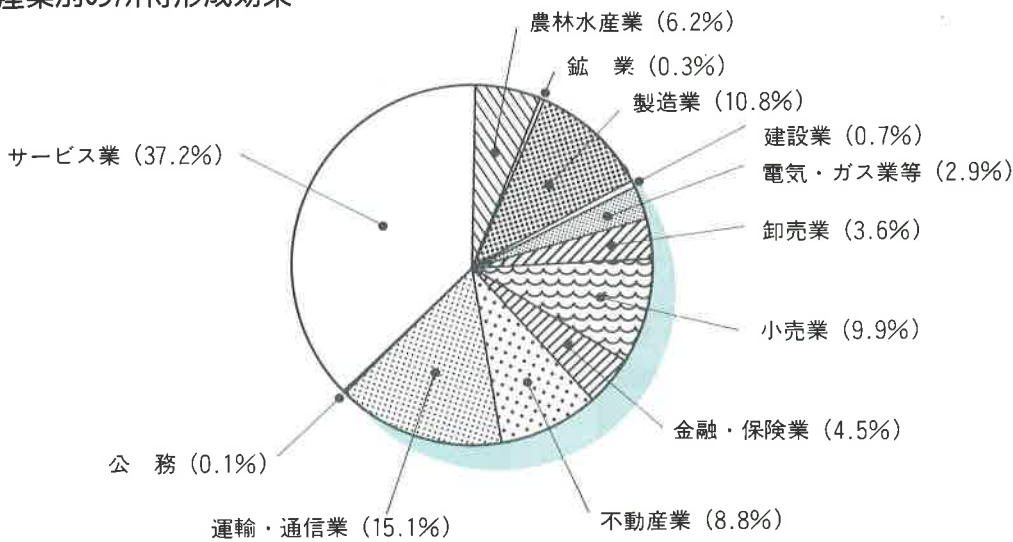
観光消費が道内各産業にもたらした所得形成効果

| 産 業 | 所 得 形 成 効 果 (億 円) | | | | | |
|---------------|--------------------|------------|---------------------|------------|-------|------------|
| | 道民消費 による 所 得 | 構成比 (%) | 道外客消 費による 所 得 | 構成比 (%) | 計 | 構成比 (%) |
| 農 林 水 産 業 | 204 | 5.2 | 197 | 7.7 | 401 | 6.2 |
| 鉱 業 | 10 | 0.3 | 7 | 0.3 | 17 | 0.3 |
| 製 造 業 | 420 | 10.7 | 278 | 10.9 | 698 | 10.8 |
| 建 設 業 | 28 | 0.7 | 15 | 0.6 | 43 | 0.7 |
| 電 気 ・ ガ ス 業 等 | 115 | 2.9 | 72 | 2.8 | 187 | 2.9 |
| 卸 売 業 | 145 | 3.7 | 92 | 3.6 | 236 | 3.6 |
| 小 売 業 | 400 | 10.2 | 246 | 9.6 | 645 | 9.9 |
| 金 融 ・ 保 険 業 | 175 | 4.4 | 117 | 4.6 | 291 | 4.5 |
| 不 動 産 業 | 346 | 8.8 | 225 | 8.8 | 571 | 8.8 |
| 運 輸 ・ 通 信 業 | 587 | 14.9 | 393 | 15.3 | 979 | 15.1 |
| 公 務 | 5 | 0.1 | 3 | 0.1 | 8 | 0.1 |
| サ ー ビ ス 業 | 1,500 | 38.1 | 916 | 35.8 | 2,417 | 37.2 |
| 合 計 | 3,935 | 100.0 | 2,561 | 100.0 | 6,496 | 100.0 |

産業別の所得形成効果

観光消費が各産業に誘発した生産によって形成された所得についてみると、サービス業に最も大きく、全産業の所得形成額の37.2%を占める2,417億円となっている。サービス業の中でも特に宿泊施設、飲食店、娯楽サービスが大きくこの3部門でサービス業に対する所得形成額の71.1%を占めている。ついで、運輸・通信業の979億円（15.1%）、製造業の698億円（10.8%）、小売業の645億円（9.9%）となっている。

産業別の所得形成効果



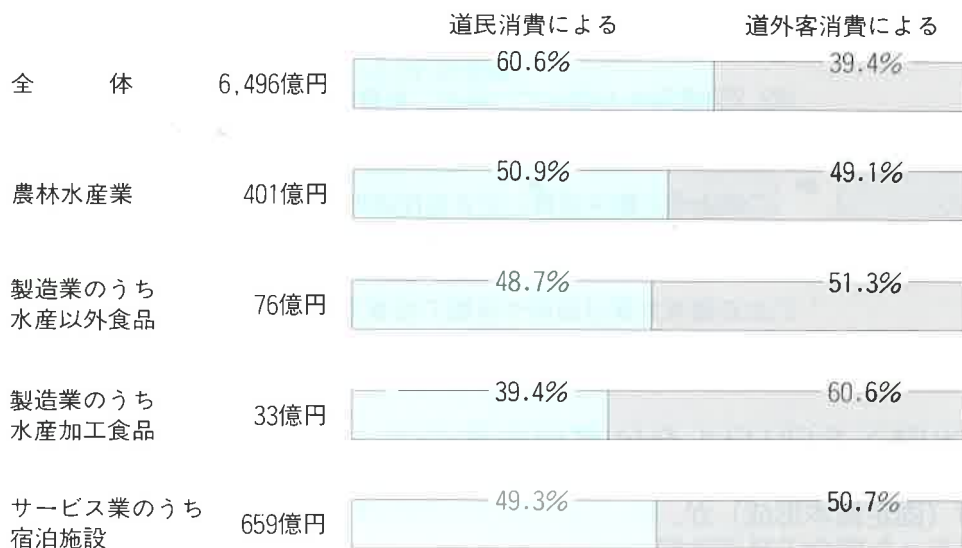
観光消費がサービス部門にもたらした所得形成効果

(単位：億円)

| サービス部門 | 道民消費による所得 | | 道外客消費による所得 | | 計 | 構成比 (%) |
|--------|-----------|---------|------------|---------|-------|---------|
| | 所得 | 構成比 (%) | 所得 | 構成比 (%) | | |
| 宿泊施設 | 325 | 21.7 | 334 | 36.5 | 659 | 27.3 |
| 飲食店 | 379 | 25.3 | 231 | 25.2 | 610 | 25.2 |
| 娯楽サービス | 372 | 24.8 | 75 | 8.2 | 447 | 18.5 |
| その他 | 425 | 28.3 | 276 | 30.1 | 701 | 29.0 |
| 合計 | 1,500 | 100.0 | 916 | 100.0 | 2,417 | 100.0 |

道民消費と道外客消費による所得形成効果を比較すると、形成される所得の額は道民消費による方が道外客消費による額の1.5倍も大きいですが、産業を個別に見ると農林水産業ではその効果はほぼ同等になっている。さらに、製造業のうち酪農品等の水産以外の加工食品部門と水産加工食品部門では道外客の消費による効果の方が高くなっている。また、サービス業のなかでも宿泊施設の部門でも道民と道外客の消費による効果が同等になっている。

■道民と道外客の消費による所得形成効果



観光消費による所得形成効果の大きさ

昭和63年から平成元年にかけての1年間に道民および道外客が行った観光消費により、道内の各産業が誘発された所得は6,496億円である。ちなみに調査時期とは異なるが昭和62年度の道内総生産13兆7,054億円に対する比率をみるとおよそ4.7%を占めることになる。

■道内経済に占める観光消費による経済効果の大きさ

| 昭和62年度 道内総生産(GDP) | 観光消費による 所得形成効果 | 対道内総生産比 |
|----------------------|-------------------|---------|
| 13兆 7,054億円 | 6,496億円 | 4.7% |

昭和62年度道内総生産：北海道「昭和62年度道民経済計算年報」平成2年より

観光消費による経済効果と政府・民間の投資効果

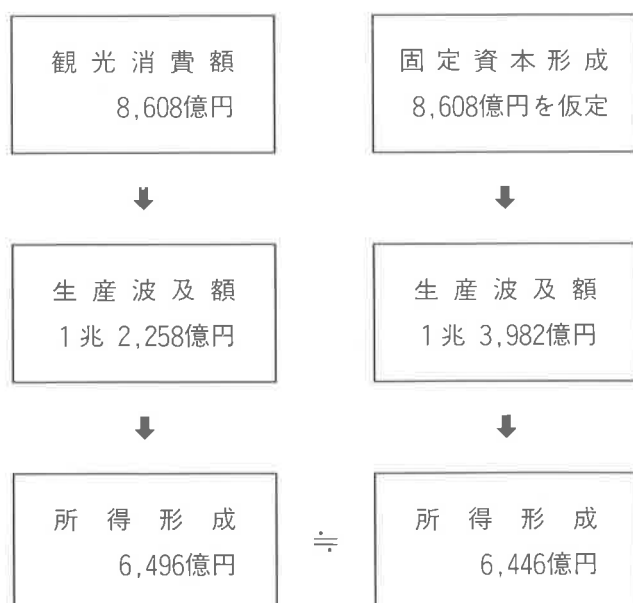
政府や民間の投資効果は建設業をはじめとして道内の産業の発展にとって重要な役割を担っていることは周知のとおりである。ここでは、この政府や民間の投資効果と観光消費による経済効果を比較してみる。

昭和60年北海道地域産業連関表によると、この年の政府や民間の投資額（固定資本形成）はおよそ4兆1,500億円であり、投資額そのものでは観光消費額を大きく上回っているが、仮に観光消費額と同規模の8,608億円の投資が行なわれた場合を想定してみる。

この場合の生産波及額は1兆3,982億円であり、このことにより道内産業に形成される所得は6,446億円となる。生産波及額では観光消費による波及額1兆2,258億円を上回っているが、実質の経済効果ともいえる所得額では、観光消費による形成額とほぼ同規模になっている。

このように観光消費に対する所得形成額の割合（0.755）と政府や民間の投資に対する所得形成額の割合（0.749）はほぼ同じ値となっており、観光消費による経済効果は政府や民間の投資効果とほぼ同等の役割を担うものといえる。

■ 政府や民間の投資（固定資本形成）が、観光消費と同額であった場合の経済効果



道外客が100万人増加することによる経済効果

道外客の道内での観光消費は、道内経済にとって上乗せの効果をもたらすことになる。道外からの観光客がさらに多く訪れるようになれば、より大きな効果を北海道経済に及ぼすことになるのである。そこで、仮に、道外客が100万人増加した場合の経済効果を本調査の結果から推計すると、生産波及額で1,018億円、所得で538億円の効果を新たに道内経済にもたらす結果になる。

■道外客が100万人増加することによる経済効果



すべての道内世帯が今より1回多く観光を行うことによる経済効果

つぎに、すべての道内世帯が年間の観光回数を今より1回多く行なうことによる経済効果を、道外客の場合と同様、本調査の結果から計測してみると、生産波及額で311億円、所得で165億円が増加する結果になる。

■すべての道内世帯が1回の観光を行うことによる経済効果



観光経済効果と道内産業構造

これまでみてきたように、観光客の消費が北海道の産業経済にもたらす経済効果は大きく、かつ重要なものといえる。

しかし、道内の産業経済は特に製造部門を中心として、高い度合いで移入に依存する構造を持っていることはこれまでも指摘されてきている。観光消費の需要に応えるための生産がすべて道内の産業で行なわれているというわけではなく、少なからぬ割合が道外に依存しているのである。

こうした産業構造の特徴が観光による経済効果にどのように影響しているかを見るために、今回の調査で得られた観光消費額がわが国全体の産業構造のもとで生ずる経済効果を計測し比較を試みた。

これによると生産波及額は産業全体で2兆906億円で、形成される所得は1兆301億円と計測される。この結果は、道内経済に誘発した経済効果（生産波及額12,258億円、所得形成6,496億円）を上回る。

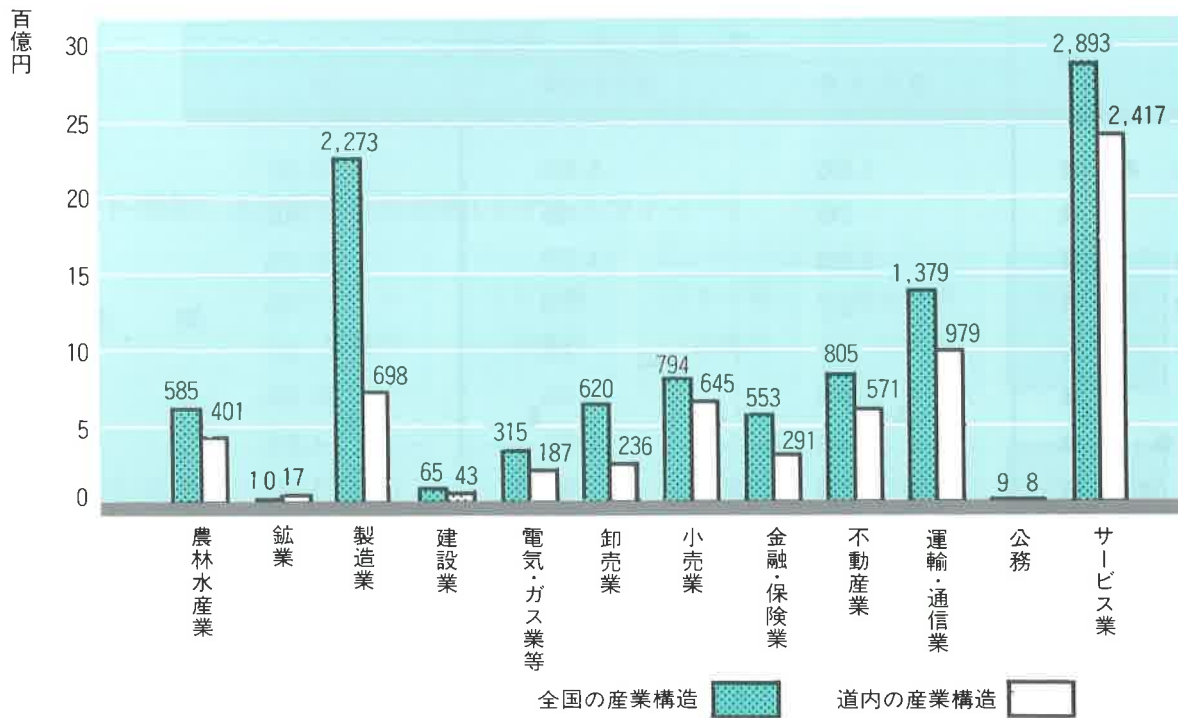
わが国全体の産業構造で計測すると、国際収支が黒字であるため、必然的に総額で経済効果が大きくなり、概ねすべての産業分野での計測結果が本道の産業構造の場合を上回る。しかし、産業を個別に見ていくと、特に製造業と卸売業で大きな差が生じていることが確認できる。製造業における差は、生産品が道外で製造されている割合が高いためと容易に解釈されるが、生産品を流通させる卸売業の活動も製造される地域に発生するために卸売業にも大きな差が生じる結果になると考えられる。同様にこうした差は製造業や卸売業にとどまらず、道内産業の構造が観光客の消費需要に十分には応えきれていない状況にあることを示しているといえよう。

観光消費による経済効果をより確かなものにするためには、道民の観光行動の活発化や道外客の入込み数の拡大を図ることはもちろんのこと、そうした観光客の物財・サービスの消費需要に応えるための生産に向けた道内産業構造の改善に対する積極的な取組みが期待されよう。

■ 全国に道内の観光消費と同規模の消費が生じた場合の経済効果との比較

| 産 業 | 経 済 効 果 | | | |
|---------------|------------|--------|------------|-------|
| | 生産波及効果(億円) | | 所得形成効果(億円) | |
| | 全 国 | 北 海 道 | 全 国 | 北 海 道 |
| 農 林 水 産 業 | 1,180 | 766 | 585 | 401 |
| 鉱 業 | 21 | 33 | 10 | 17 |
| 製 造 業 | 7,263 | 2,251 | 2,273 | 698 |
| 建 設 業 | 162 | 109 | 65 | 43 |
| 電 気 ・ ガ ス 業 等 | 594 | 372 | 315 | 187 |
| 卸 売 業 | 1,007 | 394 | 620 | 236 |
| 小 売 業 | 1,204 | 1,002 | 794 | 645 |
| 金 融 ・ 保 険 業 | 772 | 420 | 553 | 291 |
| 不 動 産 業 | 927 | 657 | 805 | 571 |
| 運 輸 ・ 通 信 業 | 2,312 | 1,738 | 1,379 | 979 |
| 公 務 | 13 | 12 | 9 | 8 |
| サ ー ビ ス 業 | 5,451 | 4,504 | 2,893 | 2,417 |
| 合 計 | 20,906 | 12,258 | 10,301 | 6,496 |

■ 産業別の所得形成効果の比較



12年3月

経済規模と就業者数—就業者数の計測について

経済的な構造や規模などを把握する一つの目安として、観光による経済効果から就業者の数を算出し把握している。したがって、この数は実際に仕事に携わっている人数とは異なる。

就業者数を求めるための指標として、ここでは純生産（ここで扱っている所得から固定資本減耗を除いた分）を使用している。すなわち観光客の消費により形成された純生産を、道内における産業別の就業者数一人当り純生産で除することによって、就業者数を求めている。

観光消費による経済効果に相当する就業者数

観光消費による生産波及額1兆2,258億円は、5,091億円の純生産を形成することになる。このうち、道民消費により3,078億円が、道外客消費により2,014億円が形成されている。

この結果、もっぱら観光客の需要に応えるための物財やサービスの生産活動に就業している人の数は、全体で約12万人と計測される。この数は、全道の就業者270万人の4.4%に当たり、全道の農業就業者数のおよそ半分に相当する。

観光に関連する就業者の属している産業別内訳をみると、多い業種から、サービス業の4万9千人、商業の2万1千人、運輸・通信業の1万8千人、農林水産業1万3千人の順となる。

観光消費による経済効果に相当する就業者数

| 業 種 | 就 業 者 数 (人) | | |
|---------------|-------------|-----------|---------|
| | 道 民 消 費 | 道 外 客 消 費 | 計 |
| 農 林 水 産 業 | 6,805 | 6,555 | 13,361 |
| 鉱 業 | 246 | 156 | 402 |
| 製 造 業 | 5,999 | 4,378 | 10,378 |
| 建 設 業 | 512 | 278 | 790 |
| 電 気 ・ ガ ス 業 等 | 511 | 316 | 827 |
| 商 業 | 12,903 | 7,995 | 20,898 |
| 金 融 ・ 保 険 業 | 2,883 | 1,931 | 4,814 |
| 不 動 産 業 | 630 | 408 | 1,037 |
| 運 輸 ・ 通 信 業 | 10,741 | 6,961 | 17,702 |
| サ ー ビ ス 業 | 30,448 | 18,802 | 49,250 |
| 公 務 | 94 | 62 | 156 |
| 合 計 | 71,772 | 47,842 | 119,615 |

開発モデルスタディー

リゾート開発による 経済波及効果

北海道の観光が道内の産業経済にもたらす経済効果には、観光客の消費による効果の側面と、観光関連の施設の建設などの投資効果の側面の両側面がある。ここでは、後者の効果の側面をモデルスタディーとして計測している。

建設投資による経済効果は雇用の創出をはじめ、多くの資材等の調達や供用後の建物設備の保守に関する追加投資等、地域の産業経済の発展にとって大きな効果をもたらすものと考えられている。そこで、活発な開発が展開されているリゾート開発に着目し、これまでの北海道内のリゾート開発および今後の動静からみて、やや規模の大きいリゾート施設をモデルとして、この建設に伴う生産波及効果と所得形成効果について計測することにする。

モデルは、いわゆるリゾート3点セットといわれているホテル、ゴルフ場、スキー場を有する施設建設を想定した。建設投資額はホテルについては、およそ400室程度を有するリゾート施設として90億円、ゴルフ場については、18ホールを1コースとして45億円、スキー場については Gondola を一基、通常のリフトを4基有する施設として25億円とした。この他、基盤整備として上下水道、道路等整備にかかる投資額を43億円を想定した。建設総投資額は203億円になる。

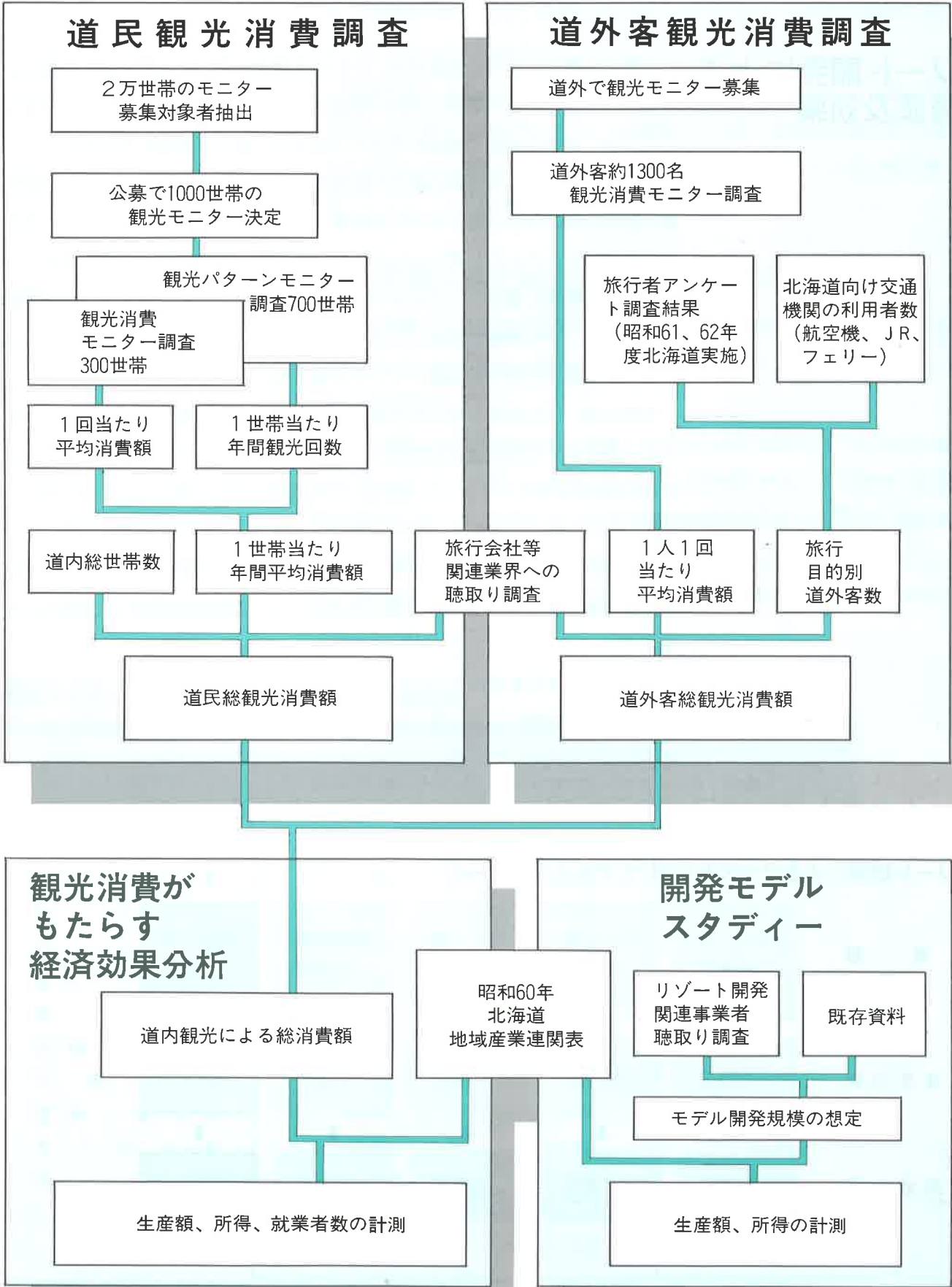
この想定されたモデルリゾートの開発に伴う北海道全体の産業にもたらす経済効果を観光消費による効果と同様の方法で計測すると、生産波及額で401億円、所得で180億円となった。

■リゾート建設による経済波及効果(モデルスタディー)

| | | | | | |
|--------|-------------|--------------|--------------|--------------|---------------|
| 投資額 | ホテル 90億円 | ゴルフ場 45億円 | スキー場 25億円 | 基盤整備 43億円 | 総投資額 203億円 |
| | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ |
| 生産波及効果 | 173億円 | 91億円 | 50億円 | 87億円 | 401億円 |
| | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ | ↓ |
| 所得形成効果 | 79億円 | 41億円 | 22億円 | 38億円 | 180億円 |

調査方法

30



回収結果

調査期間

昭和63年(1988年)10月～平成元年(1989年)9月

観光消費モニター回収結果

| 調査期間 | 第1期 (10～12月) | 第2期 (1～3月) | 第3期 (4～6月) | 第4期 (7～9月) |
|----------|-----------------|---------------|---------------|---------------|
| 欠員(累計) | 1 | 4 | 9 | 12 |
| 回収票 | 281 | 279 | 273 | 269 |
| 回収率(%) | 94.0 | 94.3 | 93.8 | 93.4 |
| 有効票 | 281 | 275 | 264 | 269 |
| 有効回収率(%) | 94.0 | 92.9 | 90.7 | 93.4 |

観光パターンモニター回収結果

| 調査月 | 昭和63年 10月 | 11月 | 12月 | 平成元年 1月 | 2月 | 3月 |
|----------|--------------|------|------|------------|------|------|
| 欠員(累計) | 5 | 12 | 12 | 16 | 17 | 18 |
| 回収票 | 677 | 667 | 661 | 667 | 658 | 660 |
| 回収率(%) | 97.4 | 96.9 | 96.1 | 97.5 | 96.3 | 96.8 |
| 有効票 | 670 | 663 | 657 | 665 | 658 | 660 |
| 有効回収率(%) | 96.4 | 96.4 | 95.5 | 97.2 | 96.3 | 96.8 |

| 調査月 | 平成元年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|----------|------------|------|------|------|------|------|
| 欠員(累計) | 27 | 28 | 29 | 29 | 29 | 30 |
| 回収票 | 658 | 657 | 647 | 651 | 649 | 629 |
| 回収率(%) | 97.8 | 97.8 | 96.4 | 97.0 | 96.7 | 93.9 |
| 有効票 | 658 | 657 | 646 | 651 | 649 | 629 |
| 有効回収率(%) | 97.8 | 97.8 | 96.3 | 97.0 | 96.7 | 93.9 |

道外客観光消費モニター回収結果

| 目的 | 周遊・滞在観光 | スポーツ観光 | 集会・大会 | 仕事 | 不明 | 合計 |
|-----|---------|--------|-------|-----|----|-------|
| 回収票 | 1,061 | 111 | 75 | 125 | 23 | 1,395 |
| 有効票 | 1,007 | 94 | 72 | 117 | | 1,290 |

委員会の構成

| | | | |
|-----|--------|------------|---------|
| 委員長 | 内田 和男 | 北海道大学経済学部 | 教授 |
| 委員 | 沢田 豊* | 北海道商工労働観光部 | 前観光室長 |
| 委員 | 斎藤 靖士* | 北海道商工労働観光部 | 観光室長 |
| 委員 | 野島 和夫 | 北海道拓殖銀行 | 取締役調査部長 |
| 委員 | 杵淵 秀幸 | 北海道観光連盟 | 専務理事 |
| 委員 | 三松 弘志 | 北海道東北開発公庫 | 北海道支店長 |
| 委員 | 町田 洋次 | 日本長期信用銀行 | 産業調査部長 |

* 沢田委員から斎藤委員に途中交代

北海道の観光：

消費と経済効果

発行日：平成2年3月

編：北海道観光産業経済効果調査委員会

発行：(株)たくぎん総合研究所

〒060 札幌市中央区大通西3丁目6番地

011-231-3053

お問い合わせは、北海道観光室観光振興課 011-231-4111 内線26813、または、(株)たくぎん総合研究所（細野、三上、小暮）(代)011-231-3053までお願いいたします。

